

No 4270709

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 教育政策係
課長名	宮田 径

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	教育委員会事務局事務事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	1	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	11	—	30
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	教育行政の多様化及び諸問題に対応できるよう教育委員会の充実した活動を行う。 ・教育長の出張旅費、会議出席の際の出席負担金 ・臨時職員賃金 ・消耗品費（パフォーマンスチャージ料、文房具類） ・公用車用修繕料 ・ “ ガソリン代								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託					
根拠法令、要綱等	地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、八代市教育委員会の報酬及び費用弁償条例								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	教育委員会事務局の活動に関する費用							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
予算の適正な支出 ・教育長の会議、研修会への参加(旅費、負担金) ・教育委員会の開催(毎月定例会、臨時会) ・総合教育会議の開催 ・教育事務の点検評価の実施 ・事務局職員の代替措置(1人:4月~8月 10月~2月) ・日常的事務活動に伴う経費(消耗品費、修繕料、燃料費)	教育長活動の確実な遂行を図るとともに、迅速な情報の収集や時事に即した研修により、教育委員会体制の充実、かつ、教育委員会全体の事務の円滑な運営を図る。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	10,979	15,505	13,966	13,966	13,966	13,966	
事業費(直接経費) (単位:千円)	2,847	2,579	5,005	3,466	3,466	3,466	3,466	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源(特別会計→事業収入)	2,847	2,579	5,005	3,466	3,466	3,466	3,466
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	8,400	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	1.20	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	-					
			実績					-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
 本事業での経費が、教育長や教育委員会事務局の活動にどれだけ寄与したかについては具体的数値にはできない。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	-					
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
 本事業での経費が、教育長や教育委員会事務局の活動にどれだけ寄与したかについては具体的数値にはできない。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	法律により、教育委員会の権限に属する事務を処理させるため事務局が設置され、教育委員会の充実した活動につながっており、上位政策に合致している。 教育を取り巻く環境は常に変化中、教育委員会事務局の果たすべき役割はますます高まっている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	教育長の事務の統括及び指揮監督のもと、適切に処理されている。 必要な事務が適切に処理されており、見直す余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	法定事務のため民間委託等は不可能であり、既に限られた予算、人員で事務が行われているおり、また、必要最小限の事務費計上であり削減の余地はない。 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく内部事務であるため、受益者負担を求める余地はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 今後も、児童生徒の生きる力を育み、また、生涯学習環境の充実を図るために、教育長の指揮監督のもと、充実した教育委員会活動を行っていく。 教育委員会や教育長事務のより一層の迅速な処理を図る。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 教育政策係
課長名	宮田 径

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	氷川中学校組合負担金事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	3	—	1
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	61	—	22
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本市に在住し、氷川町及び八代市中学校組合立氷川中学校に通学する生徒に要する管理運営費を支出するもの。本市龍峯校区に在住する中学生が氷川町及び八代市中学校組合立氷川中学校に通学しているため、生徒数(5月1日現在)の按分により負担金を支払う。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	学校教育法、氷川町及び八代市中学校組合規約								
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	氷川町								
事業内容(手段、方法等)	氷川町及び八代市中学校組合立氷川中学校に通学する本市に在住生徒数の按分により、同校の管理運営経費を負担する。								
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	生徒数に対して応分負担し、氷川町及び八代市中学校組合立氷川中学校の教育環境の整備を図る。								
	生徒数：125人 (内訳：八代市6人、氷川町119人) 案分率：0.0480 負担金：7,732,000円								

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	4,497	8,432	6,080	6,080	6,080	6,080
事業費(直接経費) (単位:千円)	2,658	3,797	7,732	5,380	5,380	5,380	5,380
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	2,658	3,797	7,732	5,380	5,380	5,380
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	700	700	700	700	700	700
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	負担金額	千円	計画	-	2551
			実績	4259	2,658	3797	7732	-	-
②	本市からの生徒数	人	計画	-	6	9	6	10	
			実績	9	6	9	6	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

生徒数の按分で必要経費を負担している。平成29年度以降は本市からの生徒数の予想が立たないこと、かつ、負担金対象額の予想も立たないことから、平成29年度以降の数値化は困難である。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①				計画	-
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

生徒数の按分で必要経費を負担している。施設面、ソフト面合わせた教育環境の整備に要する経費であり、数値化するのには困難である。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	学校教育の充実を図る上で上位政策・施策に結びつく。議会から、「生徒数が減少してきたことから組合立の存続について検討すべき」との意見が出ている。本市在住の生徒が通学しており、教育環境の整備経費を市が負担することは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	本市在住生徒が通学する氷川町及び八代市中学校組合立氷川中学校の教育環境の整備が図れている。見直しには共同設置者である氷川町との協議が必要であるため、本市単独で見直す余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業は組合立中学校の管理運営に係る負担金支払事務が主であり民間委託等にはなじまず、また、限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。受益者は組合立中学校の生徒であり、本事業費は設置者が負担すべきで受益者負担を求める余地はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 少子化の進展もあり、龍峯小学校区から氷川中学校に通学する生徒数の減少が予想されるが、生徒がいる限り、応分の負担はしていく。 なお、生徒数が減少していく中で、「組合立」という学校形態について、今後どうしていくか検討する。 今後の検討、協議に向けて、組合立学校の継続について課題整理を行う。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

No 4270708

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 教育政策係
課長名	宮田 径

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	教育委員関係事務事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	9	—	1
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	2 郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	11
	施策の大綱(節)【政策】 1 八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標			
	施策の展開(項)【施策】 1 「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目			
	具体的な施策と内容 4 学校教育施設等の整備・充実		施策小項目			
事務事業の概要 (全体事業の内容)	教育委員(教育長を除く)の委員活動や研修会出席に必要な予算を確保し、委員活動の着実な遂行及び教育を取り巻くさまざまな社会状況の変化を把握し、対応が円滑に行えるようにする。 ・毎月の教育委員(4人)の報酬や出張時の旅費、会議出席の際の費用弁償 ・教育委員会交際費 ・研修大会出席負担金					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()					
根拠法令、要綱等	地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、八代市教育委員会委員の報酬及び費用弁償条例					
事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない		
	合併前	未定				

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象(誰・何を)	教育委員						
事業内容(手段、方法等)	教育委員(教育長を除く)の教育委員会会議への出席など委員活動の着実な遂行及び見識を深めるための研修等への参加 ・報酬の支払い(毎月) ・教育委員会定例会(毎月開催)等出席の費用弁償の支払い ・研修等参加の費用弁償支払い 熊本市町村教育委員研修大会(1月:熊本市)						
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	教育委員会定例会等の円滑な実施運営を図るとともに、研修会等の参加により見識を深めることにより、より一層の教育委員会活動の充実に寄与する。						
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	4,283	4,435	4,421	4,421	4,421	4,421
事業費(直接経費) (単位:千円)	3,324	3,233	3,385	3,371	3,371	3,371	3,371
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	3,324	3,233	3,385	3,371	3,371	3,371
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	教育委員会の開催回数	回	計画	-	16
			実績	17	16	16	16	-	-
②	学校訪問回数		計画	-	30	30	14	14	14
			実績	29	29	25	14	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①				計画	-
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

教育委員の活動や教育委員に対する研修が教育委員会の円滑な活動にどれだけ寄与したかについての数値化は困難である。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	地方自治法又は地方教育行政の組織及び運営に関する法律の定めにより、教育に関する事務を処理するため設置されており、上位政策・施策に結びついている。 教職員の資質向上、いじめ・体罰の問題など、教育現場のあり方が問われる中、教育委員会の果たすべき役割はますます高まっている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	成果目標の達成状況の把握は困難であるが、本事業の必要性が高まる中、順調に推移している。 教育を取り巻く環境は常に変化しており、研修会への参加や他市の取り組み事例等を学ぶための本事業は非常に有効であり、今後も継続して実施すべきである。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	各自治体により設置されるものであり、実施方法については変更できない。 必要最小限の事業費計上であり、削減の余地はない。 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく内部事務であるため、受益者負担を求める余地はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 今後も児童生徒の生きる力を育むために、充実した教育委員会活動を行うよう努める。 教育委員関係業務のより一層の迅速な処理を図る。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	-------------------------------------------------------

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 教育政策係
課長名	宮田 径

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	奨学資金貸付事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	1	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	11	—	34
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現		
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目	2	学び・教育の充実		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	経済的理由により就学が困難である者で、高等学校、高等専門学校、専門学校、短期大学、大学に就学する者に対し、奨学金を貸与し、教育を受ける機会を与え有用な人材を育成するもの								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	八代市奨学資金貸付に関する条例、八代市奨学資金貸付に関する条例施行規則、八代市奨学生選考委員会条例								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	本人又は保護者が八代市内に引き続き3年以上居住しており、経済的理由により就学が困難である者	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
学校種別に応じて奨学金を貸与する。 あわせて貸付資金の返還事務も行う。 国公立高校及び高等専門学校1～3年 月額1万5千円以内 私立高校及び高等専門学校 1～3年 月額2万円以内 国公立大学、短大、専門学校、高等専門学校4～5年 月額3万円以内 私立大学、短大、専門学校、高等専門学校4～5年 月額3万5千円以内 貸付金： 27年度 継続分 20人 6,660千円 新規分 6人 2,460千円 計 26人 9,120千円	等しく教育を受ける機会を与え、有用な人材を育成する。	

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	11,546	11,003	12,195	12,195	12,195	12,195
事業費(直接経費) (単位:千円)	8,298	9,796	9,253	10,445	10,445	10,445	10,445
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	8,280	9,720	9,120	9,912	9,912	9,912
	一般財源(特別会計→事業収入)	18	76	133	533	533	533
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	奨学生選考委員会開催回数	回	計画	-	1
			実績	1	1	1	1	-	-
②	貸付審査件数	件	計画	-	10	10	10	10	10
			実績	8	10	12	6	-	-
③	滞納者への電話催告等の月例回数 (繁忙期の4月を除く。毎月10件程)	月	計画	-	11	11	11	11	11
			実績	11	11	11	11	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	貸付件数	何人に貸し付けたかは本事業目的の達成度になる。	人	計画	-
				実績	21	22	29	26	-	-
②	過年度収納率	返還金収納事務の指標になる。	%	計画	-	14	14	15	15	15
				実績	13.33	11.27	15.75	11.02	-	-
③	現年度収納率	返還金収納事務の指標になる。	%	計画	-	82	82	84	84	84
				実績	81.58	83.06	84.25	81.14	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	学資を貸与することは、家庭の経済的負担の軽減となり、教育の機会均等につながるものであり、事業の役割は薄れていない。 また、教育の機会均等の一助となる事業を行うことは行政の役割である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	貸付業務については、毎年度、一定の貸付件数があり、概ね順調に推移している。 返還金の納付確認について、従前は手作業及び目視確認にて行っていたが、現年度分については27年度から、過年度分についても28年度からシステムで対応できるようになった。 返還金の納付方法については、平成28年度からコンビニ収納を導入し、利用者の利便性の向上を図った。最終的には収納率の向上につなげていきたい。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	貸与にあたっては、家族構成や収入状況など高度な個人情報をもとに審査する必要があるため、民間委託等にはなじまない。 なお、貸付金返還金の滞納対策については、現在、全庁的に検討が始まっている公金徴収の一元化が進められれば、滞納額圧縮に寄与すると思われる。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 経済的理由で就学をあきらめるケースをできるだけ減らし、かつ、有用な人材の育成を目的とするためにも継続する必要がある。 貸付金返還金の納付方法について、28年度よりコンビニ収納を導入し、利用者の利便性の向上を図ったところである。なお、本年度中には口座振替を実施する予定としている。また、近い将来の公金徴収の一元化にも備え、滞納対策にも注力していく。		

外部評価の実施	有：他の制度による外部評価	実施年度	平成27年度
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし <p align="right">(委員からの意見等)</p>
-------------------------	-----------------------------------------

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 教育政策係
課長名	宮田 径

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	幼稚園就園奨励費補助金事業		会計区分	01 一般会計						
			款項目コード(款-項-目)	9	—	5	—	1		
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での位置づけ	事業コード(大-中-小)	2	—	81	—	07
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる“やつしろ”			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現			
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目	2	学び・教育の充実			
事務事業の概要 (全体事業の内容)	保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の較差の解消を図るため、家庭の所得状況に応じて保育料等の一部を補助する。なお、その方法は、国の補助金交付決定後、当該年度分を一括して交付する。									
実施手法 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> ● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先: その他())									
根拠法令、要綱等	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱、八代市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱									
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	合併前	未定								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市内に居住する子どもが通園し、保育料等を減免しようとする私立幼稚園設置者									
事業内容(手段、方法等)	補助の対象となる保護者は次のとおり ①保護する幼児が八代市に居住し、私立幼稚園に通園していること。 ②①の幼児が3・4・5歳児であるか、翌年3/31までに3歳の誕生日を迎える幼児であること。 ③対象園児と同一世帯に属して生計を一にしている父母、及びそれ以外の家計の主宰者の平成27年度市町村民税所得割額の合計が上限額以下であること。(生活保護世帯含む。) 市民税の課税状況及び第何子目かで、補助金の額が決まる。 同一世帯から3人以上就園している場合の3人目以降は所得に関係なく無償となる。									
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	保育料等を減免することにより、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに就園を奨励し、幼稚園教育の振興を図る。									

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	37,086	32,052	32,866	32,866	32,866	33,496
事業費(直接経費)	(単位:千円)	25,365	34,986	29,952	30,766	30,766	30,766	31,396
財源内訳	国県支出金	6,108	8,387	9,161	7,691	7,691	7,691	7,691
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	19,257	26,599	20,791	23,075	23,075	23,075	23,705
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	就園奨励費補助対象園児数	人	計画	-	267	335	191	191	191
実績				255	262	385	242	-	-	
②	就園奨励費補助支給額	千円	計画	-	28215	33795	28400	30766	30766	
			実績	22060	25365	34986	29952	-	-	
③			計画	-						
			実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	通園園児における補助園児数の割合(公立)	保護者の負担軽減を図るという目的から、補助する園児数の割合が高いほど成果として示せると考えるため。	%	計画	-	7.69	47.43	0	0
実績						9.22	46.32	0	-	-
②	通園園児における補助園児数の割合(私立)	同上	%	計画	-	92.11	82.69	88.7	88.7	88.7
				実績	82	80.41	88.7	85.21	-	-
③				計画	-					
				実績						-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	幼稚園の保育料等の減免は、重点施策である子育て環境の充実に大いに結びつく。 少子高齢化が進む中、子育て支援は重要な役割を果たしている。 本事業は、国庫補助事業であり補助金交付要綱に事業主体は市町村等と定められている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	国の制度に則って実施しており、順調に推移している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	民間委託等については、事務作業で個人情報を扱うこと、また職員対応可能な事務量であることから考えていない。 一般的な補助金交付事務のため人件費の削減は困難である。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 国の制度に則り、今後も実施し、通園世帯の負担軽減を図る。 また、幼稚園制度改革の動向を注視していく。		

外部評価の実施		実施年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	
	H27取組内容	

決算審査特別委員会における意見等	特になし <p align="right">(委員からの意見等)</p>
-------------------------	-----------------------------------------

No 4270713

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 学校管理係
課長名	宮田 径

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	教育振興事業(小学校)			会計区分	01 一般会計			
				款項目コード(款-項-目)	9	—	2	— 2
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	51	— 17
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる“やつしろ”	
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現	
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目	2	学び・教育の充実	
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<p>児童の学習意欲を高め、学習効果を向上させるため、学校教育に必要な教材備品を整備し、学習環境を充実させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 理科教育振興法に基づき、国からの補助を活用し、理科教育に必要な備品を整備する。 各校の要望に基づき、学級数等を勘案しながら教材備品を整備する。 							
実施手法 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> ● 全部直営 一部委託 全部委託 			補助金(補助先:)				
根拠法令、要綱等	理科教育振興法							
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
	合併前	未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市立小学校 (24校)	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
<p>【理科教育振興備品】 国の理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科教育用の備品を整備する。整備状況により毎年5校程度を選び、学校からの要望に基づき、備品を購入する。 H27年度対象校4校：代陽小、松高小、高田小、日奈久小 ※ 松高小に理科教室が新設され、重点配備を行うため、対象を4校としたもの。</p> <p>【教材備品】 各校からの要望を基に、学級数・特殊学級数を勘案しながら予算を配分し、学校において教材備品を購入する。</p>	授業に必要な教材備品を購入し、配備することにより、よりわかりやすい授業を展開するための教育環境を充実する。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	18,545	18,825	19,147	19,147	19,147	19,147
事業費(直接経費) (単位:千円)		37,366	17,845	18,125	17,747	17,747	17,747	17,747
財源内訳	国県支出金	2,543	1,022	1,244	1,250	1,250	1,250	1,250
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	34,823	16,823	16,881	16,497	16,497	16,497	16,497
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	700	700	1,400	1,400	1,400	1,400
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.10	0.10	0.20	0.20	0.20	0.20
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	活動指標	①	理科振興備品購入費（小学校）	千円	計画	-	2500	2500	2500	2500
実績					2152	2379	2269	2489	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	成果指標	①	理科備品整備率（小学校） 国で整備率が設置されているので、学習環境の充実を計るための指標とする。	%	計画	-	41	42.6	43	43.5
実績					35.9	42.6	42.7	43.5	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	教育活動に必要な教材備品を整備することは、学習環境を整えることであり、学校教育施設の充実に結びつく。また、学校教育の充実を望む市民は多く、事業の役割は薄れていない。さらに、授業に必要な備品整備を行い、学習環境の充実を図ることは、設置者である市が行う必要があり、事業主体として妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	理科備品整備については、国の整備率は下回っているものの、年度ごとに向上しており、授業に必要な教材備品もおおむね整備ができています。教材及び備品整備については、毎年度の予算要求時に各学校からの要望を確認し、精査した上で実施しているため、見直しの余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	備品購入等における学校とのやり取りを考えると民間委託にはなじまず、統合できる他の事務事業もない。また、要望備品を精査する業務は増えているが、限られた人員で、効率的に事業を行っているため、削減の余地はない。さらに、受益者は各学校の児童・生徒であり、当該経費は設置者が全て負担すべきもので、受益者負担を求める余地はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 教材備品の購入については、可能な限り購入する品目をまとめ、入札又は集中調達方式により安価で調達するとともに、調達事務を効率化する。 ・効率的かつ効果的な入札又は集中調達を実施する。 ・教材備品に係る学校現場のニーズを把握しながら、より緊急度が高い備品の整備に重点を置いた配分を行う。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

No 4270714

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 学校管理係
課長名	宮田 徑

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	図書購入事業(小学校)			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	9	—	2	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる “やつしろ”			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり				施策大項目	2	健やかな暮らしの実現	
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成					施策小項目	2	学び・教育の充実
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<p>学校図書館の蔵書及びシステムを整備し、学校の教育課程の展開に寄与するとともに、児童の読書活動を推進し、健全な教養を育成する環境を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童数、学級数の按分により、各校に予算を配分し、学校毎に必要な図書を購入する。 図書システムを整備運用し、図書の登録、貸出、返却処理等を行い、蔵書を管理する。 									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先: その他()									
根拠法令、要綱等	学校図書館法									
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない					
	合併前	未定								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市立小学校図書館	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> 児童数、学級数の按分により、各校に予算を配分し、学校毎に必要な図書を購入する。 図書システムを運用し、図書の登録、貸出、返却処理等を行い、蔵書を管理する。 学校図書館システムの更新に合せ、クラウド型に仕様を変更し、次年度発注の準備を行う。発注に際しては金額だけによらない競争を行うため、プロポーザル方式を予定する。 	学校図書館の蔵書を整備し、システムにより適正に管理することにより、学校の読書及び学習環境を充実する。	

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	27,620	14,070	20,965	13,127	13,127	14,431
事業費(直接経費) (単位:千円)	22,989	27,270	13,370	18,515	11,727	11,727	13,031
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	410	230	200	200	200
	一般財源(特別会計→事業収入)	22,989	26,860	13,140	18,315	11,527	11,527
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	350	700	2,450	1,400	1,400	1,400
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.05	0.10	0.35	0.20	0.20	0.20
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	学校図書の購入冊数	冊	計画	-	9000	8800	6600	6600	6600
実績				9562	9085	8880	6629	-	-	
②		計画	-							
		実績					-	-		
③		計画	-							
		実績					-	-		

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	学校図書の充足率	図書整備に係る国の指標を設定したもの	%	計画	-	95	100	100	100
実績					95.12	104.02	96.3	97.17	-	-
②	年間貸出冊数	児童のニーズを把握しながら学校図書館として整備すべき図書を購入し、魅力ある図書館となれば貸出し数の増加に繋がると考えるため	冊/1人	計画	-	85	85	100	100	100
				実績	80	80.5	93	90	-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	総合計画後期基本計画において、重点施策の学校教育施設等の整備・充実の中に位置付けられ、学校図書館法や国の計画等においても学校図書館の充実が求められている。また、義務教育課程内における教育環境の整備であるため、継続して行っていく必要がある。さらに、市が設置者であるため、事業主体としても妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	整備率も概ね向上しており、毎年度、購入経費を確保することで最新の図書や児童のニーズを反映した本が購入できている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	図書購入における学校とのやり取りや事務量からすると民間委託等にはなじまず、統合できる他の事務事業もない。また、システム改修により業務量は増えているが、限られた人員で効率的に業務を行っており、削減の余地はない。さらに、受益者は各小学校の児童であり、市が設置者であるため、受益者負担を求める余地はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ・新システムを遅滞なく導入し、研修等を適時実施することにより、学校現場で適切に運用できるようにする。 ・限られた予算の中で学校図書館を充実するため、図書館指導員及び図書支援員と連携して蔵書の管理を徹底し、児童が読みたい本を揃える。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

No 4270715

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 学校管理係
課長名	宮田 径

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	小学校管理運営事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	2	—	1	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	51	—	19
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	児童が安心して学校生活を送るため、学校の管理運営に係る予算を適切に管理し、学校運営に必要な日常的、義務的管理運営経費の執行を行うことにより、教育環境の整備を行う。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託					
根拠法令、要綱等	学校教育法								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市立小学校							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
学校施設の整備、維持管理、備品購入に係る予算を適切に執行する。 ・非常勤職員賃金等(学校事務20人、用務員24人) ・消耗品費(卒業証書用筒等) ・光熱水費(水道料、下水道料、電気料) ・修繕料(黒板、遊具等) ・燃料費(ガソリン、灯油代等) ・印刷製本費(卒業証書等) ・通信運搬費(電話料) ・手数料(浄化槽検査、大型ごみ処分料) ・委託料(機械警備、エレベーター保守点検等) ・使用料及び賃借料(コピー機賃借料等) ・一般備品購入費(机、いす、特別学級用備品等)	市立小学校の施設整備や備品の購入等を適正に行い、児童が安心して学校生活を送るための教育環境を整備する。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	198,610	192,683	202,137	206,912	206,912	206,912	
事業費(直接経費) (単位:千円)	193,901	191,610	184,633	196,537	201,312	201,312	201,312	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	3,458	3,493	3,552	3,288	3,288	3,288	3,288
	一般財源(特別会計→事業収入)	190,443	188,117	181,081	193,249	198,024	198,024	198,024
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	7,000	8,050	5,600	5,600	5,600	5,600	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	1.00	1.15	0.80	0.80	0.80	0.80	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	計画	-			
			実績					-	-
	②		計画	-					
			実績					-	-
	③		計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
 経常的、固定的経費であり、活動実績として数値化できない。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	計画	-			
			実績						-	-
	②		計画	-						
			実績						-	-
	③		計画	-						
			実績						-	-

<記述欄>※数値化できない場合
 経常的、固定的経費であり、成果を数値化できない。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	学校の運営が滞りなく行われることで児童が学習意欲をもって授業に取り組むことができ、学校教育の充実に結びつく。また、学校教育の充実を望む市民は多く、事業の役割は薄れていない。さらに、義務教育に係るものであり、市が設置する小学校の日常的な学校運営や施設管理の義務的経費に要する経費である本事業は妥当と考える。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	学校の運営及び施設管理にどうしても必要な経常的、固定的経費であるため、事業内容を見直す余地は少ないが、予算配分及び執行については、緊急性、安全性、必要性を考慮しながら不断の見直しを行っており、学校運営に有効に機能している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	学校の設置者である市が当然に学校を管理し経費を負担しなければならない。また、統合できる他の事務事業はなく、限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。さらに、義務教育であるため、学校運営の事務的経費については設置者負担である。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ・ 固定的経費が多くを占めているので、事業内容を見直す余地は少ないが、継続的に経費の削減に取り組む。 ・ 光熱水費や電話料などについては少しでも削減できないか、学校の取り組みや契約先などを検討する。 ・ 学校に節電、節約に努めるよう通知するとともに、適正な入札、集中調達等により経費の削減を図る。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 学校管理係
課長名	宮田 径

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	パソコン教育推進事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	2	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	51	—	20
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現		
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目	2	学び・教育の充実		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	児童・生徒にパソコン等の情報機器に接する機会を提供し、基本操作を習得することができるようパソコン室を整備する。また、情報機器を活用し、わかりやすく質の高い授業を実現し、事務を効率化することができるよう校務用パソコンを整備する。さらに、教育におけるICT活用を推進し、協働型、双方向型の授業を展開するための環境整備を行う。 ※ICTとは、Information and Communication Technology(情報通信技術)の略で、ITの概念をさらに一歩進め、ITに通信コミュニケーションの重要性を加味している。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託		補助金(補助先:) その他()						
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である				
	合併前	未定			● 2 義務ではない				

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市立小学校・中学校・特別支援学校の児童・生徒及び教職員							
事業内容(手段、方法等)	【パソコンリース】 リースパソコン 2,373台 ・情報教育用 1,385台 パソコン室に、教育用パソコン等を整備 ・校務用 988台 校務用パソコン等を整備				【ICT環境整備】 ・電子黒板の設置を進める。 ・パソコン等は市域をブロックに分け、計画的に(約5年毎)入替えを実施してきたが、さらに授業での活用が進むようICT環境の整備を計画する。			
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・情報教育用 パソコン室に、児童生徒が1人で1台使えるよう教育用パソコン(各校約40台)及び周辺機器を整備することにより、情報教育を推進し、情報活用能力を育成する。 ・校務用 教職員1人1台の校務用パソコン及び周辺機器を整備することにより、分かりやすく質の高い授業を実現し、事務を効率化する。 ・ICT環境整備 パソコン室等の特別教室だけでなく、普通教室でも電子黒板やタブレットを活用した授業が行えるようにする。 							

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	154,261	155,535	188,304	201,087	212,193	199,475
事業費(直接経費) (単位:千円)	170,901	153,561	153,435	182,704	195,137	206,243	193,525
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	13,125	12,746	13,883
	一般財源(特別会計→事業収入)	170,901	153,561	153,435	169,579	182,391	192,360
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	700	2,100	5,600	5,950	5,950	5,950
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.10	0.30	0.80	0.85	0.85	0.85
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	パソコン設置台数（児童・生徒用）	台	計画	-	1413
			実績	1428	1413	1385	1385	-	-
②	パソコン設置台数（教員用）	台	計画	-	991	988	988	1141	1141
			実績	959	991	988	988	-	-
③	電子黒板設置台数	台	計画	-	54	60	65	101	134
			実績	45	54	60	65	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	児童・生徒用パソコンの整備率	パソコン室で児童生徒が1人で1台使えるようにするためのパソコン整備状況について、その整備率を指標とする。	%	計画	-
				実績	100	100	100	100	-	-
②	校務用パソコンの整備率	教員1人1台のパソコン整備状況について、その整備率を指標とする。	%	計画	-	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	100	-	-
③	電子黒板の整備率	学級数における電子黒板の整備率を普通教室でICTを活用した授業を展開するための指標とする	%	計画	-	14	16	17	28	37
				実績	11	14	16	17	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	総合計画後期基本計画及び八代市教育基本計画に、ICT教育の推進、ICT環境の整備が主な施策として位置付けられており、情報通信技術が加速的に進歩する現代社会において、児童生徒の情報活用能力の育成がますます求められている。 また、市が設置する小、中学校の教育環境の整備に係る事業であるため、市が事業主体であることが妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	情報教育用及び校務用の整備目標を達成しているが、活用面においては授業への活用度合が学校や教員によって差が見受けられる。全市的な普及を図るため、環境整備だけでなく、現場での研究、研修及び授業支援が必要となっている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	パソコンリース等に係る契約・支払等の事務であり、市が主体的に行う必要があるため、民間委託等にはなじまず、統合できる他の事務事業もない。 また、限られた人員で効率的に事業を行っているため、削減の余地はなく、市が設置する学校の教育環境の整備であるため、受益者負担を求めることもできない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	● 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ・ 機器整備においては、将来の活用拡充を踏まえながら、有効かつ効率的な配備計画を立てる。 ・ 他課及び学校等と連携し、ICTの有効活用を検討し、児童・生徒の学力向上につなげる。 ・ 県教育庁関係課及び県内大学等と連携し、自治体又は学校への支援事業を活用する。 ・ 近年の知識情報化社会の進展により、教育現場においては、児童生徒が自主的に情報環境へ働きかけ、知識を創出し、問題を解決する21世紀型能力の育成が求められており、教育におけるICT活用を拡充する必要がある。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

No 4270717

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 学校管理係
課長名	宮田 径

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	小学校運営事業<再配当>			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	2	—	1
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	51	—	21
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	小学校において円滑な学校運営及び適正な施設管理を実施するため、基礎的な運営経費を各校へ適切に配当し、執行を審査確認の上、通知、連絡を行うとともに、報告、相談、研修等を通じ、学校事務を支援、指導する。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先: その他()								
根拠法令、要綱等	学校教育法								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市立小学校							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
学校裁量で執行可能な管理運営等に要する経費を、児童数、学級数等をもとに学校ごとに按分し、配当する。(4月、10月) 学校ごとに執行から支払いまでの事務処理を行い、教育政策課で審査確認の上、通知、連絡を行うとともに、報告、相談、研修等を通じ、学校事務を支援、指導する。 ※主たる運営経費 運動会賞品代、研修旅費、消耗品費、プール薬品費、 文書送達ガソリン代、暖房用燃料費、スクールバス軽油、 食糧費、印刷製本費、修繕料、飼料費、保健室用医薬材料費 はがき切手代、クリーニング、ピアノ調律、樹木剪定代、 モップリース料等	円滑な学校運営及び適正な施設管理を実現し、学校の裁量で基礎的運営費の適正な執行、軽易な修繕等が速やかに行えるようにする。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	80,740	79,742	76,607	76,607	76,607	76,607	
事業費(直接経費) (単位:千円)	79,724	76,190	73,792	74,507	74,507	74,507	74,507	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源(特別会計→事業収入)	79,724	76,190	73,792	74,507	74,507	74,507	74,507
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	4,550	5,950	2,100	2,100	2,100	2,100	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.65	0.85	0.30	0.30	0.30	0.30	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	-					
			実績					-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
基礎的かつ固定的経費が大部分を占め、活動量・実績を計る指標がないため。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	-					
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
学校毎に予算内で運営しており、その効果を適切に数値化できる成果指標がないため。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	義務的、固定的必要経費であり、事業実施は妥当と考える。また、学校教育の充実を望む市民は多く、事業の役割は薄れていない。さらに、義務教育に係るものであり、市が設置する小学校の日常的な学校運営や施設管理の義務的経費に関与する本事業は妥当と考える。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	学校現場における迅速な対応に寄与しており、学校の裁量で運営を可能とする方策として有効に機能しているため、有効と考える。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	学校を運営する経費は、設置者である市が負担しなければならない、基礎的経費の執行については、学校の裁量で実施することが最も効果的だと思われる。また、統合できる他の事務事業はなく、限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 今後も学校運営に必要な予算を適切に配分するとともに、学校現場において適正な予算の執行と迅速な対応ができるように支援、指導を行う。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし <p align="right">(委員からの意見等)</p>
-------------------------	-----------------------------------------

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 学校管理係
課長名	宮田 径

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	教育振興事業(中学校)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	3	—	2
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	61	—	19
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現		
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目	2	学び・教育の充実		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	児童の学習意欲を高め、学習効果を向上させるため、学校教育に必要な教材備品を整備し、学習環境を充実させる。 ・理科教育振興法に基づき、国からの補助を活用し、理科教育に必要な備品を整備する。 ・各校の要望に基づき、学級数等を勘案しながら教材備品を整備する。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	理科教育振興法								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市立中学校 (15校)								
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)								
【理科教育振興備品】 国の理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科教育用の備品を整備する。整備状況により毎年5校程度を選び、学校からの要望に基づき、備品を購入する。 H27年度対象校6校：一中、二中、七中、二見中、坂本中、鏡中 【教材備品】 各校からの要望を基に、学級数・特殊学級数を勘案しながら予算を配分し、学校において教材備品を購入する。	授業に必要な教材備品を購入し、配備することにより、よりわかりやすい授業を展開するための教育環境を充実する。								

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	12,438	13,190	14,140	13,140	13,140	13,140
事業費(直接経費)	(単位:千円)	16,863	11,388	12,140	12,390	11,390	11,390	11,390
財源内訳	国県支出金	1,208	1,067	1,110	1,250	1,250	1,250	1,250
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	1,000	0	866	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	14,655	10,321	10,164	11,140	10,140	10,140	10,140
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	1,050	1,050	1,750	1,750	1,750	1,750
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.15	0.15	0.25	0.25	0.25	0.25
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
				①	理科振興備品購入費（中学校）	千円	計画	-	2500	2500
				実績	2588	2457	2241	2454	-	-
				計画	-					
				実績				-	-	
				計画	-					
				実績				-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	理科振興備品整備率（中学校）	国で整備率が設置されているので、学習環境の充実を計るための指標とする。	%	計画	-
				実績	30.8	30	33.2	34.1	-	-
				計画	-					
				実績					-	-
				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	教育活動に必要な教材備品を整備することは、学習環境を整えることであり、学校教育施設の充実に結びつく。また、学校教育の充実を望む市民は多く、事業の役割は薄れていない。さらに、授業に必要な備品整備を行い、学習環境の充実を図ることは、設置者である市が行う必要があり、事業主体として妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	理科備品整備については、国の整備率は下回っているものの、年度ごとに向上しており、授業に必要な教材備品もおおむね整備ができています。教材及び備品整備については、毎年度の予算要求時に各学校からの要望を確認し、精査した上で実施しているため、見直しの余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	備品購入等における学校とのやり取りを考えると民間委託にはなじまず、統合できる他の事務事業もない。また、要望備品を精査する業務は増えているが、限られた人員で、効率的に事業を行っているため、削減の余地はない。さらに、受益者は各学校の児童・生徒であり、当該経費は設置者が全て負担すべきもので、受益者負担を求める余地はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 教材備品の購入については、可能な限り購入する品目をまとめ、入札又は集中調達方式により安価で調達するとともに、調達事務を効率化する。 ・効率的かつ効果的な入札又は集中調達を実施する。 ・教材備品に係る学校現場のニーズを把握しながら、より緊急度が高い備品の整備に重点を置いた配分を行う。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

No 4270720

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 学校管理係
課長名	宮田 径

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	図書購入事業(中学校)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	3	—	2
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	61	—	20
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現		
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目	2	学び・教育の充実		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<p>学校図書館の蔵書及びシステムを整備し、学校の教育課程の展開に寄与するとともに、児童の読書活動を推進し、健全な教養を育成する環境を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童数、学級数の按分により、各校に予算を配分し、学校毎に必要な図書を購入する。 図書システムを整備運用し、図書の登録、貸出、返却処理等を行い、蔵書を管理する。 								
実施手法 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> ● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他() 								
根拠法令、要綱等	学校図書館法								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
	合併前			未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市立中学校学校図書館	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> 児童数、学級数の按分により、各校に予算を配分し、学校毎に必要な図書を購入する。 図書システムを運用し、図書の登録、貸出、返却処理等を行い、蔵書を管理する。 学校図書館システムの更新に合せ、クラウド型に仕様を変更し、次年度発注の準備を行う。発注に際しては金額だけによらない競争を行うため、プロポーザル方式を予定する。 	学校図書館の蔵書を整備し、システムにより適正に管理することにより、学校の読書及び学習環境を充実する。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	11,816	9,931	14,625	9,568	9,568	10,329
事業費(直接経費) (単位:千円)		10,245	11,116	9,231	12,525	8,168	8,168	8,929
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	180	130	100	100	100	100
	一般財源(特別会計→事業収入)	10,245	10,936	9,101	12,425	8,068	8,068	8,829
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	700	700	2,100	1,400	1,400	1,400
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.10	0.10	0.30	0.20	0.20	0.20
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	活動指標	①	学校図書の購入冊数	冊	計画	-	7000	6300	5100	5100
実績					7768	7060	6397	5191	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	成果指標	①	学校図書の充足率	図書整備に係る国の指標を設定したもの	%	計画	-	92	93	95	96
実績						91.74	94.45	94.75	97.87	-	-
②		年間貸出冊数	児童のニーズを把握しながら学校図書館として整備すべき図書を購入し、魅力ある図書館となれば貸出し数の増加に繋がると考えるため	冊/1人	計画	-	56	50	30	30	30
					実績	21.3	21.4	21.4	21.4	-	-
③					計画	-					
					実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	総合計画後期基本計画において、重点施策の学校教育施設等の整備・充実の中に位置付けられ、学校図書館法や国の計画等においても学校図書館の充実が求められている。また、義務教育課程内における教育環境の整備であるため、継続して行っていく必要がある。さらに、市が設置者であるため、事業主体としても妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	整備率も概ね向上しており、毎年度、購入経費を確保することで最新の図書や児童のニーズを反映した本が購入できている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	図書購入における学校とのやり取りや事務量からすると民間委託等にはなじまず、統合できる他の事務事業もない。また、システム改修により業務量は増えているが、限られた人員で効率的に業務を行っており、削減の余地はない。さらに、受益者は各小学校の児童であり、市が設置者であるため、受益者負担を求める余地はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ・新システムを遅滞なく導入し、研修等を適時実施することにより、学校現場で適切に運用できるようにする。 ・限られた予算の中で学校図書館を充実するため、図書館指導員及び図書支援員と連携して蔵書の管理を徹底し、児童が読みたい本を揃える。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

No 4270721

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 学校管理係
課長名	宮田 径

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	中学校管理運営事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	3	—	1	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	61	—	21
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	生徒が安心して学校生活を送るため、学校の管理運営に係る予算を適切に管理し、学校運営に必要な日常的、義務的管理運営経費の執行を行うことにより、教育環境の整備を行う。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託					
根拠法令、要綱等	学校教育法								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市立中学校							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
学校施設の整備、維持管理、備品購入等に係る予算を適切に執行する。 ・非常勤職員賃金等(学校事務員8人、用務員16人、寄宿舎3人) ・消耗品費(卒業証書用筒等) ・光熱水費(水道料、下水道料、電気料) ・修繕料(黒板、遊具等) ・燃料費(ガソリン、灯油代等) ・印刷製本費(卒業証書等) ・通信運搬費(電話料) ・手数料(浄化槽検査、大型ごみ処分料) ・委託料(機械警備、エレベーター保守点検等) ・使用料及び賃借料(コピー機賃借料等) ・一般備品購入費(机、いす、特別学級用備品等)	市立中学校の施設整備や備品の購入等を適正に行い、生徒が安心して学校生活を送るための教育環境を整備する。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	112,338	111,956	116,511	116,861	116,861	116,861	
事業費(直接経費) (単位:千円)	106,035	109,538	108,456	113,361	113,361	113,361	113,361	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	2,408	2,830	2,808	2,660	2,660	2,660	2,660
	一般財源(特別会計→事業収入)	103,627	106,708	105,648	110,701	110,701	110,701	110,701
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	2,800	3,500	3,150	3,500	3,500	3,500	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.40	0.50	0.45	0.50	0.50	0.50	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	計画	-			
			実績					-	-
	②		計画	-					
			実績					-	-
	③		計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
 経常的、固定的経費であり、活動実績として数値化できない。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	計画	-			
			実績						-	-
	②		計画	-						
			実績						-	-
	③		計画	-						
			実績						-	-

<記述欄>※数値化できない場合
 経常的、固定的経費であり、成果を数値化できない。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	学校の運営が滞りなく行われることで児童が学習意欲をもって授業に取り組むことができ、学校教育の充実に結びつく。また、学校教育の充実を望む市民は多く、事業の役割は薄れていない。さらに、義務教育に係るものであり、市が設置する小学校の日常的な学校運営や施設管理の義務的経費に要する経費である本事業は妥当と考える。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	学校の運営及び施設管理にどうしても必要な経常的、固定的経費であるため、事業内容を見直す余地は少ないが、予算配分及び執行については、緊急性、安全性、必要性を考慮しながら不断の見直しを行っており、学校運営に有効に機能している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	学校の設置者である市が当然に学校を管理し経費を負担しなければならない。また、統合できる他の事務事業はなく、限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。さらに、義務教育であるため、学校運営の事務的経費については設置者負担である。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ・ 固定的経費が多くを占めているので、事業内容を見直す余地は少ないが、継続的に経費の削減に取り組む。 ・ 光熱水費や電話料などについては少しでも削減できないか、学校の取り組みや契約先などを検討する。 ・ 学校に節電、節約に努めるよう通知するとともに、適正な入札、集中調達等により経費の削減を図る。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 学校管理係
課長名	宮田 径

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	通学関係事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	2	—	1	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ	2	—	51	—	27
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	遠距離等により通学困難な児童生徒の支援のため、スクールバス運行及び通学に要する経費の補助を行い、安全安心な通学環境を確保する。また、新たに統廃合する学校に対して、円滑な学校運営ができるよう環境整備を行う。 ・スクールバス関係経費 (運転手給与、運行業務委託、スクールバス等借上、安全運転管理者関係経費、燃料費等) ・遠距離通学費補助金等交付 (通学用自転車購入費補助、JR・乗合タクシー・路線バス定期券購入費補助)								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託						
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である				
	平成17年度(合併後)	未定			● 2 義務ではない				

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	宮地小学校、二見小学校、八竜小学校、文政小学校、東陽小学校、泉小中学校、第八中学校、坂本中学校、東陽中学校、八代支援学校における通学困難な児童生徒及びその保護者							
事業内容(手段、方法等)	・スクールバス等の運行 [宮地小] リース車1台を配置し、運行業務を委託。 [二見小] タクシーを借り上げて送迎(実績なし)。 [八竜小] バス7台を配置し、運行業務を委託。 [文政小] バス1台を配置し、非常勤職員を雇用し運行。 [東陽小] 市リース車1台及び受託者タクシー2台による委託運行 [泉小中] バス2、リース車1台を配置し、臨時職員を雇用し運行 [支援学校] バス4台を配置し、運行業務を委託。 ・遠距離通学費補助金交付 八中・坂本中・東陽中に通学する片道6キロ以上の生徒を対象。 [通学用自転車購入補助] 上限25,000円 [JR・乗合タクシー・路線バス定期券購入費補助] 通学経費							
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	・スクールバスを運行させることにより、安全安心な通学を確保し、通学困難な児童生徒及びその保護者の負担を軽減する。 ・遠距離通学をする生徒の通学に要する経費の補助を行うことにより、安全安心な通学を確保し、生徒及びその保護者の負担を軽減する。							

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	72,910	76,264	94,763	114,424	114,774	114,774
事業費(直接経費) (単位:千円)	77,539	69,410	72,764	89,163	108,474	108,474	108,474
財源内訳	国県支出金	3,610	731	503	4,280	832	832
	地方債	10,600	0	0	11,200	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	63,329	68,679	72,261	73,683	107,642	107,642
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	3,500	3,500	5,600	5,950	6,300	6,300
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.50	0.50	0.80	0.85	0.90	0.90
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	年間スクールバス運行日数（小学校）	日	計画	-	226
			実績	223	226	224	218	-	-
②	年間スクールバス運行日数（中学校）	日	計画	-	236	238	229	229	229
			実績	234	236	238	229	-	-
③	年間スクールバス運行日数（特別支援学校）	日	計画	-	210	210	198	198	198
			実績	205	205	205	198	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	乗車児童生徒数	通学支援の受益者数を指標としたもの	人	計画	-
				実績	272	256	354	335	-	-
②	定期券購入費補助対象生徒数	通学支援の受益者数を指標としたもの	人	計画	-	55	65	36	32	32
				実績	60	55	42	36	-	-
③	通学用自転車購入費補助対象生徒数	通学支援の受益者数を指標としたもの	人	計画	-	10	5	3	2	2
				実績	5	10	5	2	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<p>◆事業実施の妥当性を備えているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業の目的が上位政策・施策に結びつくか 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか 市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 妥当である ○ 概ね妥当である ○ 妥当でない 	<p>通学困難な児童生徒の安全安心な通学を確保するためには必要不可欠であり、少子化等による児童生徒数の減少は今後も続くと予想されるため、学校規模適正化計画の進捗による統廃合を進める中で、特に保護者からのニーズは高い。 また、市が設置した学校の統合に係る教育環境の整備に、市が関与するのは妥当と考える。</p>
<p>◆活動内容は有効なものとなっているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 成果目標の達成状況は順調に推移しているか 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 有効である ○ 概ね有効である ○ 有効でない 	<p>学校や保護者、運行委託業者と協議し、運行に係る時間、経路、便数等を決定し、適切に実施しており、統廃合に伴い通学困難となった児童生徒への通学手段を確保している。 現状においては必要とする事業を適切に実施しているため、見直しの余地はない。</p>
<p>◆実施方法は現行どおりでよいか</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か 目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 現行どおりでよい ○ 見直しが必要 	<p>スクールバス運行については、学校や地域の実情により直営や委託方式を採用している。山間部等では地元雇用で実施している学校があるが、地域特性から民間委託を導入することは困難と思われる。 また、乗合バス事業が類似する事業として考えられるが、児童生徒及び学校行事等の都合に合わせて運行する必要があるため、連携・統合は困難と思われる。なお、時間、路線等に支障がなければ、スクールバス運行を乗合バス使用への通学費補助に切り替えることは可能と考える。</p>

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ・学校規模適正化に伴い統合した学校の児童生徒への環境整備は必要であり、統合後の児童の安全安心な通学を維持するため、スクールバスの運行等について継続して実施する。 ・今後、学校規模適正化基本計画の後期計画の進捗に伴い、新たにスクールバスを運行する必要があることが想定される。 ・学校統廃合における懸案の一つである通学の不安を解消することにより、学校規模適正化計画の円滑な進捗の一助とする。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

No 4270722

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 学校管理係
課長名	宮田 径

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	中学校運営事業<再配当>		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	3	—	1	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	61	—	24
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	中学校において円滑な学校運営及び適正な施設管理を実施するため、基礎的な運営経費を各校へ適切に配当し、執行を審査確認の上、通知、連絡を行うとともに、報告、相談、研修等を通じ、学校事務を支援、指導する。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託					
根拠法令、要綱等	学校教育法								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 1 義務である 2 義務ではない		
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市立中学校							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
学校裁量で執行可能な管理運営等に要する経費を、生徒数、学級数等をもとに学校ごとに按分し、配当する。(4月、10月) 学校ごとに執行から支払いまでの事務処理を行い、教育政策課で審査確認の上、通知、連絡を行うとともに、報告、相談、研修等を通じ、学校事務を支援、指導する。 ※主たる運営経費 運動会賞品代、研修旅費、消耗品費、プール薬品費、プロパンガス代、文書送達ガソリン代、暖房用燃料費、食糧費、印刷製本費、修繕料、飼料費、保健室用医薬材料費はがき切手代、クリーニング、ピアノ調律、樹木剪定代、モップリース料等	円滑な学校運営及び適正な施設管理を実現し、学校の裁量で基礎的運営費の適正な執行、軽易な修繕等が速やかに行えるようにする。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	45,903	42,502	43,856	43,506	43,506	43,506	
事業費(直接経費) (単位:千円)	43,014	43,103	41,802	42,806	42,806	42,806	42,806	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源(特別会計→事業収入)	43,014	43,103	41,802	42,806	42,806	42,806	42,806
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	2,800	700	1,050	700	700	700	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.40	0.10	0.15	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	-					
			実績					-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
基礎的かつ固定的経費が大部分を占め、活動量・実績を計る指標がないため。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	-					
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
学校毎に予算内で運営しており、その効果を適切に数値化できる成果指標がないため。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	義務的、固定的必要経費であり、事業実施は妥当と考える。また、学校教育の充実を望む市民は多く、事業の役割は薄れていない。さらに、義務教育に係るものであり、市が設置する中学校の日常的な学校運営や施設管理の義務的経費に関与する本事業は妥当と考える。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	学校現場における迅速な対応に寄与しており、学校の裁量で運営を可能とする方策として有効に機能しているため、有効と考える。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	学校を運営する経費は、設置者である市が負担しなければならず、基礎的経費の執行については、学校の裁量で実施することが最も効果的だと思われる。また、統合できる他の事務事業はなく、限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 今後も学校運営に必要な予算を適切に配分するとともに、学校現場において適正な予算の執行と迅速な対応ができるように支援、指導を行う。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	-------------------------------------------------------

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 学校管理係
課長名	宮田 径

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	寄宿舎管理事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	3	—	1	
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	61	—	25
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	遠距離通学にかかる生徒及び保護者の負担を軽減するため、久連子、椎原、仁田尾、葉木、縦木及び柿迫(板木、保口)に住所を有し、泉中学校まで遠距離の生徒を平日は寄宿舎(石楠花寮)に入舎させ、週末は帰宅させる。その寄宿舎の管理運営を行う。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	へき地教育振興法								
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	泉中学校区内の遠隔地(泉町久連子、椎原、仁田尾、葉木、縦木、及び柿迫の板木・保口地区)に居住する生徒及びその保護者	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
寄宿舎(石楠花寮)の管理運営経費(生徒4人) 臨時職員賃金等(舎監1人、調理員1人、指導員1人、運転手1人) 家庭訪問旅費、消耗品費、車両ガソリン代、調理用ガス代、 暖房用灯油代、電気料、修繕料、賄材料費、医薬品代、 はがき切手代、調理従事者腸内細菌検査料、クリーニング代、 舎内消毒委託、ケーブルテレビ料、車両リース料、NHK受信料 など	生徒及び保護者の遠距離通学による負担を軽減し、安心安全な学校生活を確保する。	

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	8,782	8,065	8,079	8,079	8,079	8,079
事業費(直接経費) (単位:千円)	7,201	8,082	7,365	7,729	7,729	7,729	7,729
財源内訳	国県支出金	437	600	591	441	441	441
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	277	291	278	374	374	374
	一般財源(特別会計→事業収入)	6,487	7,191	6,496	6,914	6,914	6,914
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	700	700	350	350	350	350
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.10	0.10	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
				①	開設日数	日	計画	-	220	220
				実績	211	213	211	208	-	-
②	年間給食回数	回/1人	計画	-	350	343	344	350	350	
				実績	346	350	324	315	-	-
③	年間送迎回数	回/1人	計画	-	92	98	97	92	92	
				実績	92	92	93	98	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
					①	入舎生徒数	生徒の負担軽減度等の成果について指標を示すことができないため、寄宿舎の生徒数を代替指標として設定した。	人	計画	-	3
					実績	7	3	4	4	-	-
②				計画	-						
				実績					-	-	
③				計画	-						
				実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	通学困難な生徒の学習環境を確保することは、子どもの育成のために不可欠な事業目的であり、上位政策・施策に結びつく。また、自宅からの毎日の通学が困難な生徒がいる間は事業の役割が薄れることはない。さらに、本事業は市立中学校の生徒への支援であり、市として実施することは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	入舎している生徒の良好な生活環境の維持に十分配慮しながら、寄宿舎の運営・管理に必要な経費を執行し、適切に事業を実施しており、成果を伸ばす余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	入舎している生徒が少ないため、民間委託等の検討の余地はない。また、統合できる他の事務事業はなく、限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 寄宿舎を必要とする生徒がいる間は、安心安全な学校生活が送れるよう、維持管理を継続する。なお、寄宿舎代はへき地教育振興に係る施策として全額公費で支出されているが、自宅にいても食事は必要なことから、材料費の受益者負担については取扱いを今後検討していく。		
外部評価の実施			実施年度
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

No 4270724

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 学校管理係
課長名	宮田 径

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	教育振興事業(特別支援学校)		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	4	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	71	—	06
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現		
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目	2	学び・教育の充実		
事務事業の概要 (全体事業の内容)			<ul style="list-style-type: none"> 授業に必要な教材備品を整備し、学習環境を充実させる。 特別支援学校の図書室に図書を整備し、本に親しむ環境を整える。 						
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託					
根拠法令、要綱等	学校図書館法								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 1 義務である 2 義務ではない		
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	特別支援学校 (八代支援学校)							
事業内容(手段、方法等)	<ul style="list-style-type: none"> 学校へ予算を配分し、授業に必要な教材備品を整備する。 学校へ予算を配分し、図書室に配備する図書を整備する。 				成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) <ul style="list-style-type: none"> 授業に必要な教材備品を整備し、学習環境を充実する。 学校で図書に親しむ環境を整備する。 			
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	1,462	1,580	2,648	2,421	2,421	2,476	
事業費(直接経費) (単位:千円)	1,326	1,112	1,230	1,598	1,371	1,371	1,426	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	50	0	0	0	
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,326	1,112	1,180	1,598	1,371	1,371	1,426
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	350	350	1,050	1,050	1,050	1,050	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.05	0.05	0.15	0.15	0.15	0.15	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	教材備品購入費	千円	計画	-	850
			実績	-	727	794	763	-	-
②	図書購入費	千円	計画	-	600	600	500	833	
			実績	-	599	318	468	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	学校図書蔵書数	特別支援学校には国の基準がなく、図書整備率が算出できないため、蔵書数により充実度を計る。	冊	計画	-
				実績	-	1203	1382	1561	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	教育活動に必要な備品を配備することにより、学習環境の整備、充実に結びついている。また、特別支援教育の充実を望む市民は多く、事業の役割は薄れていない。さらに、授業に必要な教材や図書の購入により学習環境の整備を図ることは、設置者である市が行う事業として妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	学習環境の整備のため、また本に親しむ環境づくりのために有効であり、毎年度、学校からの要望を確認し充分精査した上で実施しているため、事業内容を見直す余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	備品購入等における学校とのやり取りからすると民間委託にはなじまない。また、統合できる他の事務事業はなく、限られた人員で効率的に事業を行っているため、削減の余地はない。さらに、受益者は特別支援学校の児童生徒であり、本事業の経費は設置者が負担すべきものであるため、受益者負担を見直す必要もない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ・学校図書館として必要な図書を整備するとともに、蔵書を適切に管理し、図書の登録、貸出ができるよう図書館システムを導入する。 ・学校現場のニーズの把握に努め、学習環境の整備充実を図る。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

No 4270725

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 学校管理係
課長名	宮田 径

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	特別支援学校管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	4	—	1
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	71	—	07
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)			児童生徒が安心して学校生活を送るため、学校の管理運営に係る予算を適切に管理し、学校運営に必要な日常的、義務的管理運営経費の執行を行うことにより、教育環境の整備を行う。						
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先: その他(
根拠法令、要綱等	学校教育法								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
	合併前			未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	特別支援学校 (八代支援学校)							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
学校施設の整備、維持管理、備品購入に係る予算を適切に執行する。 ・非常勤職員賃金等(用務員1人) ・消耗品費(卒業証書丸筒等) ・印刷製本費(卒業証書等) ・光熱水費(水道料、下水道料、電気料) ・修繕料(遊具等) ・通信運搬費(電話料) ・手数料(浄化槽検査、除草処理、大型ごみ処分料等) ・委託料(エレベーター、機械警備等) ・使用料及び賃借料(コピー賃借料等) ・備品購入費(机、いす、特別学級用備品等)	八代支援学校の施設整備や備品の購入等を適正に行い、児童が安心して学校生活を送るための教育環境を整備する。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	9,284	9,353	9,730	9,730	9,730	9,730	
事業費(直接経費) (単位:千円)	31,622	7,884	7,953	9,030	9,030	9,030	9,030	
財源内訳	国県支出金	0	97	59	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	5	8	8	9	9	9	9
	一般財源(特別会計→事業収入)	31,617	7,779	7,886	9,021	9,021	9,021	9,021
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,400	1,400	700	700	700	700	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.20	0.20	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	計画	-			
			実績					-	-
	②		計画	-					
			実績					-	-
	③		計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
 経常的、固定的経費であり、活動実績として数値化できない。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	計画	-			
			実績						-	-
	②		計画	-						
			実績						-	-
	③		計画	-						
			実績						-	-

<記述欄>※数値化できない場合
 経常的、固定的経費であり、成果として数値化できるものがない。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	学校の運営が滞りなく行われることで児童生徒が学習意欲をもって授業に取り組むことができ、学校教育の充実に結びつく。また、学校教育の充実を望む市民は多く、事業の役割は薄れていない。さらに、特別支援教育に係るものであり、市が設置する学校の日常的な学校運営や施設管理の義務的経費に要する経費である本事業は妥当と考える。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	学校の運営及び施設管理にどうしても必要な経常的、固定的経費であるため、事業内容を見直す余地は少なく、予算配分及び執行については、緊急性、安全性、必要性を考慮しながら不断の見直しを行っており、学校運営に有効に機能している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	学校の設置者である市が当然に学校を管理し経費を負担しなければならない。また、統合できる他の事務事業はなく、限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。さらに、特別支援教育であるため、学校運営の事務的経費については設置者負担である。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ・ 固定的経費が多くを占めているので、事業内容を見直す余地は少ないが、継続的に経費の削減に取り組む。 ・ 光熱水費や電話料などについては少しでも削減できないか、学校の取り組みや契約先などを検討する。 ・ 学校に節電、節約に努めるよう通知するとともに、適正な入札、集中調達等により経費の削減を図る。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 学校管理係
課長名	宮田 径

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	特別支援学校運営事業<再配当>			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	4	—	1
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	71	—	09
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)			特別支援学校において円滑な学校運営及び適正な施設管理を実施するため、基礎的な運営経費を適切に配当し、執行を審査確認の上、通知、連絡を行うとともに、報告、相談、研修等を通じ、学校事務を支援、指導する。						
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	学校教育法								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 1 義務である 2 義務ではない		
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	特別支援学校 (八代支援学校)								
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)								
学校裁量で執行可能な管理運営等に要する経費を精査し、配当する。 (4月、10月) 学校で執行から支払いまでの事務処理を行い、教育政策課で審査確認の上、通知、連絡を行うとともに、報告、相談、研修等を通じ、学校事務を支援、指導する。 ※主たる運営経費 運動会賞品代、消耗品費、プール薬品費、 文書送達ガソリン代、ガス代、暖房・陶芸用燃料費、 来客用食糧費、印刷製本費、修繕料、保健室用医薬品費 はがき切手代、クリーニング、ピアノ調律、樹木剪定代、 モップリース料、各会負担金等	円滑な学校運営及び適正な施設管理を実現し、学校の裁量で基礎的運営費の適正な執行、軽易な修繕等が速やかに行えるようにする。								
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込		
総事業費 (単位:千円)	-	4,957	4,955	4,651	4,651	4,651	4,651		
事業費(直接経費) (単位:千円)	5,786	4,257	4,255	4,301	4,301	4,301	4,301		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	523	449	541	500	500	500	500	
	一般財源(特別会計→事業収入)	5,263	3,808	3,714	3,801	3,801	3,801	3,801	
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	700	700	350	350	350	350		
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.10	0.10	0.05	0.05	0.05	0.05		
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	計画	-			
			実績					-	-
	②		計画	-					
			実績					-	-
	③		計画	-					
			実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合
基礎的かつ固定的経費が大部分を占め、活動量・実績を計る指標がないため。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	計画	-			
			実績						-	-
	②		計画	-						
			実績						-	-
	③		計画	-						
			実績						-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合
学校において予算内で運営しており、その効果を適切に数値化できる成果指標がないため。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	義務的、固定的必要経費であり、事業実施は妥当と考える。また、学校教育の充実を望む市民は多く、事業の役割は薄れていない。さらに、特別支援教育に係るものであり、市が設置する学校の日常的運営や施設管理の義務的経費に関与する本事業は妥当と考える。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	学校現場における迅速な対応に寄与しており、学校の裁量で運営を可能とする方策として有効に機能しているため、事業内容を見直す余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	学校を運営する経費は、設置者である市が負担しなければならず、基礎的経費の執行については、学校の裁量で実施することが最も効果的だと思われる。また、統合できる他の事務事業はなく、限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 今後も学校運営に必要な予算を適切に配分するとともに、学校現場において適正な予算の執行と迅速な対応ができるように支援、指導を行う。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	-------------------------------------------------------

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 学校管理係
課長名	宮田 径

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	幼稚園運営事業<再配当>		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	5	—	1	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	81	—	08
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	幼稚園において円滑な運営及び適正な施設管理を実施するため、基礎的な運営経費を適切に配当し、執行を審査確認の上、通知、連絡を行うとともに、報告、相談、研修等を通じ、幼稚園事務を支援、指導する。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託					
根拠法令、要綱等	学校教育法								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市立幼稚園 (6園)							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
幼稚園の裁量で執行可能な管理運営等に要する経費を精査し、配当する。(4月、10月) 幼稚園ごとに執行から支払いまでの事務処理を行い、教育政策課で審査確認の上、通知、連絡を行うとともに、報告、相談、研修等を通じ、学校事務を支援、指導する。 ※主たる運営経費 運動会賞品代、研修旅費、消耗品費 文書送達ガソリン代、ガス代、暖房用灯油代、 来客用食糧費、印刷製本費、修繕料、飼料代、 保健室用医薬品費、はがき切手代、 樹木剪定料、モップリース料、図書購入費等	円滑な幼稚園運営及び適正な施設管理を実現し、幼稚園の裁量で基礎的運営費の適正な執行、軽易な修繕等が速やかに行えるようにする。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	5,324	5,298	4,732	4,732	4,732	4,732	
事業費(直接経費) (単位:千円)	3,945	3,924	3,898	4,032	4,032	4,032	4,032	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	51	50	50	2,993	2,993	2,993	2,993
	一般財源(特別会計→事業収入)	3,894	3,874	3,848	1,039	1,039	1,039	1,039
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,400	1,400	700	700	700	700	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.20	0.20	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	-					
			実績					-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合
基礎的かつ固定的経費が大部分を占め、活動量・実績を計る指標がないため。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	-					
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合
園毎に予算内で運営しており、その効果を適切に数値化できる成果指標がないため。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	義務的、固定的必要経費であり、事業実施は妥当と考える。また、教育の充実を望む市民は多く、事業の役割は薄れていない。さらに、幼稚園教育に係るものであり、市が設置する幼稚園の日常的運営や施設管理の義務的経費に関与する本事業は妥当と考える。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	幼稚園現場における迅速な対応に寄与しており、園の裁量で運営を可能とする方策として有効に機能しているため、事業内容を見直す余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	幼稚園を運営する経費は、設置者である市が負担しなければならない、基礎的経費の執行については、園の裁量で実施することが最も効果的だと思われる。また、統合できる他の事務事業はなく、限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 今後も幼稚園の運営に必要な予算を適切に配分するとともに、幼稚園現場において適正な予算の執行と迅速な対応ができるように支援、指導を行う。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし <p align="right">(委員からの意見等)</p>
-------------------------	-----------------------------------------

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 学校管理係
課長名	宮田 径

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	幼稚園管理運営事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	9	—	5	—	1
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での位置づけ	基本目標			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		施策大項目			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策小項目			
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	園児が安心して幼稚園生活を送るため、幼稚園の管理運営に係る予算を適切に管理し、管理運営に必要な日常的、義務的経費の執行を行うことにより、教育環境の整備を行う。							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託				
根拠法令、要綱等	学校教育法							
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
	合併前	未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市立幼稚園 (6園)	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
幼稚園施設の整備、維持管理、備品購入等に係る予算を適切に執行する。 ・非常勤職員賃金等(用務員6人、幼稚園教諭5人) ・研修会出席旅費 ・光熱水費(ガス、水道料、下水道料、電気料) ・修繕料(遊具外) ・通信運搬費(電話料) ・手数料(浄化槽検査、遊具保守点検、大型ごみ) ・委託料(機械警備、浄化槽保守点検) ・使用料及び賃借料(防犯カメラ使用、コピー機賃借等) ・一般備品購入費(机、いす、消火器、等)	市立幼稚園の施設整備や備品の購入等を適正に行い、園児が安心して幼稚園生活を送るための教育環境を整備する。	

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	28,392	33,236	31,282	31,282	31,282	31,282
事業費(直接経費) (単位:千円)	29,701	24,892	29,736	29,182	29,182	29,182	29,182
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	20,231	18,490	12,896	10,809	10,809	10,809
	一般財源(特別会計→事業収入)	9,470	6,402	16,840	18,373	18,373	18,373
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	3,500	3,500	2,100	2,100	2,100	2,100
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.50	0.50	0.30	0.30	0.30	0.30
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	計画	-			
			実績					-	-
	②		計画	-					
			実績					-	-
	③		計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
 経常的、固定的経費であり、活動実績として数値化できない。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	計画	-			
			実績						-	-
	②		計画	-						
			実績						-	-
	③		計画	-						
			実績						-	-

<記述欄>※数値化できない場合
 経常的、固定的経費であり、成果として数値化できるものがない。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	幼稚園の運営が滞りなく行われることで、園児の健やかな発達成長につなげることができ、幼稚園教育の充実に結びつく。また、幼児教育の充実を望む市民は多く、事業の役割は薄れていない。さらに、市が設置する幼稚園の日常的な学校運営や施設管理の義務的経費に要する経費であるため、市が事業主体であることは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	幼稚園の運営及び施設管理にどうしても必要な経常的、固定的経費であるため、事業内容を見直す余地は少ないが、予算配分及び執行については、緊急性、安全性、必要性を考慮しながら不断の見直しを行っており、幼稚園運営に有効に機能している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	幼稚園の設置者である市が、当然に学校を管理し、経費を負担しなければならない。また、統合できる他の事務事業はなく、限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 保幼一元化、認定こども園新設等、国の流れを注視し、幼稚園及び関係各課等と今後の対応を検討しながら、本事業を継続していく。ただし、幼稚園保育料については、本年度より子ども・子育て支援新制度への移行に伴い、以前の額を基にして所得に応じた区分としたが、今後見直しを行う必要がある。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	-----------------------------------------------------------

No 4270730

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 学校管理係
課長名	宮田 径

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	廃校施設管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	4
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	12	—	42
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	学校統廃合に伴い廃校となった学校において、普通財産移行後も管理を継続している施設について、市による財産収入の確保や跡地利用が決まった場合、円滑に移譲できるように、適正な保守及び維持管理を実施する。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先: その他(
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
	平成27年度			未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	学校統廃合に伴い廃校となった宮地東小学校、河俣小学校、種山小学校内ノ木場分校、泉第一小学校、泉第二小学校、泉第三小学校								
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)								
<ul style="list-style-type: none"> 施設における光熱水費の管理、浄化槽の保守点検及び清掃、機械警備による維持管理を行う。 宮地東小学校については、民間事業者より市財政課へ跡地利用の申請があり、廃棄物品の譲渡又は処分、施設の管理区分及び経費負担について協議し、事業開始に向けた条件整理を行った。 泉地区における泉第一、泉第二、泉第三小学校については、地元活用の協議が進み、廃棄物品の譲渡又は処分、施設の管理区分、経費負担について協議し、泉支所へ管理を移管した。 					市による財産収入の確保や地元等による跡地利用が円滑に進捗するように、普通財産化した施設を適切に保守及び維持管理する。				

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	0	5,408	3,809	2,155	2,155	2,155
事業費(直接経費) (単位:千円)		0	0	4,708	1,709	1,105	1,105	1,105
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	198	108	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	4,510	1,601	1,105	1,105	1,105
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	0	700	2,100	1,050	1,050	1,050
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.10	0.30	0.15	0.15	0.15
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	①		計画	-					
			実績					-	-
	②		計画	-					
			実績					-	-
	③		計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
 経常的、固定的経費であり、活動実績として数値化できない。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標	①			計画	-					
				実績					-	-
	②			計画	-					
				実績					-	-
	③			計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
 経常的、固定的経費であり、成果を数値化できない。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市が設置する学校の施設管理の義務的経費に要する経費である本事業は妥当と考える。また、学校教育という行政目的はなくなっても、市が管理すべき財産であることには変わりない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	学校の施設管理に最低限必要な経常的、固定的経費であり、利活用及び移管を進めているため、経費は削減できており、活動内容は有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	跡地利用の利用決定までは、学校の設置者である市が学校を管理し、その経費を負担しなければならない。ただし、民間事業者による跡地利用の展開によっては、経費の負担も見込まれる。また、財産管理の一元化が進めば、普通財産となった施設はまとめて管理する方が望ましい。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	● 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 学校の施設管理における固定的経費が事業内容の全てであり、事業の見直しは難しいが、すでに学校教育施設ではなくなっているため、関係課と連携し、今後も利活用及び移管を進めていく。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 学校給食係
課長名	宮田 径

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	準要保護就学援助事業			会計区分	01 一般会計		
				款項目コード(款-項-目)	9	—	6 — 1
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	11 — 31
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる“やつしろ”
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目	2	学び・教育の充実
事務事業の概要 (全体事業の内容)	経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学校給食費の援助を行う。						
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()						
根拠法令、要綱等	学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条、八代市就学援助要綱						
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない		
	合併前	未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者						
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
経済的理由によって就学困難な状況にある児童生徒の保護者が就学援助を申請し、認定後、学校給食費の援助を行う。 翌月の25日に現金給付(口座への送金)を行う。(4月分は翌々月の25日)	経済的に困窮している児童生徒の保護者に学校給食費を援助し、当該保護者の経済的負担を軽減する。						

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	71,620	73,733	74,246	72,364	71,768	71,178
事業費(直接経費) (単位:千円)	64,638	70,570	72,403	72,916	71,034	70,438	69,848
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	64,638	70,570	72,403	72,916	71,034	70,438
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,050	1,330	1,330	1,330	1,330	1,330
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.15	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.55	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
				①	対象者数	人	計画	-	1615	1615
				実績	1519	1540	1556	1602	-	-
②	対象者数の全体に占める割合	%	計画	-	15.13	16.2	15.9	16.7	16.7	
				実績	14.7	15.4	15.6	16.5	-	-
③			計画	-						
			実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
					①	学校給食費の援助比率	援助比率が高くなると保護者の経済的負担が軽減されるため。	%	計画	-	100
					実績	78.67	93.5	100	100	-	-
②	就学援助対象世帯の完納者の率	就学援助を受けている児童生徒の学校給食費を納付している者の割合	%	計画	-	100	100	100	100	100	
					実績	97.03	98.22	99.36	100	-	-
③				計画	-						
				実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	就学環境が整うことで、「生きる力」を身につけた子どもの育成が行え、八代の未来を担うひとづくりに繋がる。 経済的な理由で就学困難な保護者のニーズは高いと言える。 学校教育法第19条によって、市が行うこととなっている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	平成25年度から限度額を撤廃し、予算の範囲内での援助を行うこととし、平成27年度からは、全額を援助することとしたため、経済的な理由から学校給食費を払うことができない家庭を援助することによって、安定的な学校給食運営に貢献している。 経済的に困窮している保護者の経済的負担を軽減するため全額を援助している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	家族構成や所得状況等、高度な個人情報扱うため、民間委託等はできない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 学校給食費の全額援助を継続する。		

外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成27年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	3. 現状推進	
	H27取組内容	平成27年度から学校給食費の全額を援助することとした。	

決算審査特別委員会における意見等	<p style="text-align: center;">(委員からの意見等)</p> 特になし
-------------------------	----------------------------------------------------

No. 4270732

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 学校給食係
課長名	宮田 徑

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

1 (Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	学校給食管理運営事業			会計区分	01 一般会計		
				款項目コード(款-項-目)	9 — 6 — 1		
				事業コード(大-中-小)	2 — 11 — 32		
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる “やつしろ”
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策小項目	2	学び・教育の充実
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	学校給食執務ハンドブックの追録代、事務用品、事務に必要なコピーパフォーマンスチャージ料の支出						
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 補助金(補助先:) その他()						
根拠法令、要綱等	学校給食法						
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない	
	合併前		未定				

2 (Do) 事務事業の実施

2 (Do) 事務事業の実施								
評価対象年度の事業内容等								
対象 (誰・何を)	学校給食に関する一般事務用品(学校給食執務ハンドブックの追録、複写機の消耗品等)							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
購入	学校給食事務を円滑に行う。							
コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	485	107	90	90	90	90
事業費(直接経費) (単位:千円)		19	65	37	20	20	20	20
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	19	65	37	20	20	20	20
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	420	70	70	70	70	70
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.06	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	-					
			実績					-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
 学校給食事務に必要な事務用品等の購入であるため、活動指標の数値化は困難。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	-					
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
 学校給食事務に必要な事務用品等の購入であるため、活動指標の数値化は困難。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 学校給食に関する事務は、学校給食が存続する限り必要であるため。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし <p align="right">(委員からの意見等)</p>
-------------------------	-----------------------------------------

No 4270733

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 学校給食係
課長名	宮田 径

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	アレルギー対応食提供事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	6	—	1
実施の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	11	—	33
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現		
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目	2	学び・教育の充実		
事務事業の概要 (全体事業の内容)			食物アレルギー疾患をもつ園児、児童又は生徒(以下「児童等」という。)に対して等しく学校給食を提供することにより、児童等の健康の増進を図るとともに食物アレルギーに対する理解を深め、もって円滑な学校運営に資する。 食物アレルギー疾患をもつ児童等に対して等しく安全に除去食又は代替食の学校給食を提供する。 ①申請書・医師の意見書等の受付 ②学校・園協議会の開催(学校医立会の下、保護者から除去の程度の確認を行う) ③事業実施審査会の開催(専門医、栄養士、事務局で審査の上、事業実施の内容や可否を決定) ④学校給食実施の前月に事業実施承諾書を保護者が提出 ⑤アレルギー対応食の提供 ⑥年度に1回、変更、更新の手続き(上記①～⑤)						
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先: その他()								
根拠法令、要綱等	学校給食法、八代市学校給食アレルギー対応食提供事業実施要綱								
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である			
	合併前	未定				● 2 義務ではない			

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	食物アレルギー疾患をもつ園児、児童又は生徒	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
学校給食の献立から食物アレルギーの起因となる食材料を除去した除去食又は代替りの食材料を使用した代替食の提供を行う。	食物アレルギー疾患をもつ児童等の健康の増進を図るとともにすべての児童等が食物アレルギーを正しく理解する。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	3,411	3,789	3,785	3,785	3,785	3,785
事業費(直接経費)	(単位:千円)	293	261	289	285	285	285	285
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	293	261	289	285	285	285	285
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	3,150	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.45	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	アレルギー対応食対象者数	人	計画	-	95	109	122	112
			実績	80	95	109	122	-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	アレルギー対応食提供率	対応食提供数/対応食を提供すべき数 可能な限り、学校給食において対応食を提供する。	%	計画	-	100	100	100	100
				実績	100	100	100	100	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	食物アレルギー疾患をもつ園児、児童又は生徒に対して等しく学校給食を提供することにより、児童等の健康の増進が図られている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	調理場において、安全性を確保した上で、可能な限りの対応を行っている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	本市の対応状況が、平成27年3月に国が示した「学校給食における食物アレルギー対応指針」に合致しているか検討する必要がある。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 本市の対応状況が、平成27年3月に国が示した「学校給食における食物アレルギー対応指針」に合致しているか検討する必要がある。		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成27年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	3. 現状推進	
	H27取組内容	現在、調理場によって、対応の程度が異なっている。これを是正するために、対応段階の低い調理場においては、施設整備を徐々に進め、対応段階の引き上げを行うことで、公平なサービスの提供を行うことができる。また、保護者、学校、調理場、教育委員会、医師の連携、情報共有によって食物アレルギー事故の防止を図る。	
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 学校給食係
課長名	宮田 径

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	学校給食施設管理運営事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	6	—	1	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	11	—	36
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現		
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目	2	学び・教育の充実		
事務事業の概要 (全体事業の内容)			目的：安全で安心な学校給食の提供①学校給食従事者の労務管理及び研修の実施 ②学校給食の運営、学校給食の実施に必要な施設設備の維持管理及び整備 ③受配校・園における学校給食の実施体制の維持管理及び整備 全調理場（15箇所・11064食）、学校給食センター（6箇所・9,006食）、単独調理場（9箇所・2,058食） 麦島C1,206食(※)、南部C1,352食(※)、西部C3,016食(※)、中部C2,405食(※)、千丁C745食（九州綜合サービス）、東陽C282食、代陽小664食(※)、八童小97食、鏡小343食、鏡西部小46食、有佐小120食、文政小324食、泉第八小16食、坂本中68食、鏡中380食（弘済会）（）内は委託先又は運営主体、※は(公財)八代市学校給食会、（）なしは市直営						
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託		全部委託						
根拠法令、要綱等	学校給食法								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	学校給食調理従事者 学校給食の運営業務 学校給食調理場、受配校・園の施設及び設備							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
学校給食調理従事者の労務管理・研修を行う。 学校給食業務に関するマネジメントを行う。 学校給食施設の維持管理、改修を行う。 学校給食を作る上で必要な費用の支払い。 (消耗品費、高熱水費、燃料代) 学校給食施設を維持するための費用の支払い。 (施設設備の修理・保守点検等委託料や手数料・改修工事) 学校給食設備の新規購入や買い替え (冷蔵庫や調理器具等備品購入費) ※設備の例 冷蔵庫、冷凍庫、回転釜、食器消毒保管庫、洗浄機、焼き物機、蒸し機、真空冷却機、フライヤー、配送車、ポイラー、給排水設備等				安全で安心な学校給食の提供				

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	0	209,775	218,653	221,444	221,444	221,444
事業費(直接経費) (単位:千円)		0	0	182,475	193,453	193,444	193,444	193,444
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	9	9	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	182,466	193,444	193,444	193,444	193,444
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	0	27,300	25,200	28,000	28,000	28,000
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.00	3.90	3.60	4.00	4.00	4.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	1日当たりの給食提供数 (毎年度5月1日現在の数値)	食	計画	-	11538
			実績	11895	11538	11355	11262	-	-
			計画	-					
			実績					-	-
			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	提供率	学校給食が提供された率 = 提供した回数/提供すべき回数	%	計画	-
				実績	100	100	100	100	-	-
				計画	-	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	-	-
				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	学校給食は児童等の健全な育成には必要不可欠となっている。 学校給食がない場合は、弁当対応となるため、保護者の負担が増すことから、学校給食の実施は保護者からのニーズが高いといえる。 学校給食は設置者が行うこととなっている。(法定)
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	食中毒や人身事故に至る異物混入事故もなく、順調であるといえる。 老朽化した施設・設備の突発的な故障等でメニューの変更や給食の中止といった事態を未然に防止するため、技術的な知識の習得を行い、適切な管理を行う。機械設備等の更新で時間短縮等作業の効率化、衛生面の向上を図りたい。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	民間委託や非常勤職員の任用などでコスト削減は可能である。 また、将来的には、給食施設の統合・再編を検討する必要がある。 給食費は食材費として実費徴収をしており、食材の高騰や消費税増税時以外の負担増は困難である。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 施設・設備の老朽化が著しく、機器等不具合も年々増えている。また、学校給食衛生管理基準に適応したトイレ改修等、更に計画的な施設整備を行っていく必要がある。		

外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成27年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	3. 現状推進	
	H27取組内容	不良箇所の発見に努め、突発修繕等、すぐに対応するなど、適切な維持管理に努めた。 調理場の基幹設備であるボイラー等計画的な取替を実施している。	

決算審査特別委員会における意見等	特になし <p style="text-align: right;">(委員からの意見等)</p>
-------------------------	------------------------------------------------------

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 学校給食係
課長名	宮田 径

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	公益財団法人八代市学校給食会運営補助金事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	6	—	1	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	11	—	37
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現		
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目	2	学び・教育の充実		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代市の約8割にあたる学校給食の調理、配送と給食用物資の調達を行っている公益財団法人八代市学校給食会の運営に必要な人件費等を補助し、学校給食の適正円滑な運営を図り、児童、生徒の心身の健全な発達に資する。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	● 補助金(補助先: 公益財団法人八代市学校給食会)					
根拠法令、要綱等	公益財団法人八代市学校給食会運営補助金交付要綱								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である				
	合併前	未定			● 2 義務ではない				

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	公益財団法人八代市学校給食会							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
年度当初に事業計画書を添付した補助金申請書の提出を受け、年4回に分け、補助金を支給し、年度末に事業費に応じて精算をしている。	学校給食の調理、配送、物資調達を適正円滑に行う。							
4月: 100,000,000円 7月: 100,000,000円 10月: 60,000,000円 1月: 47,296,000円 5月: △2,874,590円(精算額)戻入								
決算額: 304,421,410円 食数: 8,835(H27.5.1現在) 補助金/食数: 34,456.3円								

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	297,923	306,521	307,013	308,066	309,014	301,221
事業費(直接経費) (単位:千円)		290,658	297,853	304,421	304,913	305,966	306,914	299,121
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	290,658	297,853	304,421	304,913	305,966	306,914	299,121
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	70	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.01	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	給食の提供受ける人、1人当たりの運営補助金額	円	計画	-	33005	33843	34802	35612	36893
			実績	31343	32295	33557	34456	-	-
	②	計画	-						
		実績					-	-	
	③	計画	-						
		実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	一人当たりの残食の量	残食の量で、児童生徒園児の給食に対する満足度を計る。 また、残食量が少なければ、給食での栄養摂取が良好と言える。	kg	計画	-	0.945	0.95	0.925	0.89	0.88
				実績	0.948	0.963	0.928	0.891	-	-
	②	計画	-							
		実績					-	-		
	③	計画	-							
		実績					-	-		

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	学校給食の適切で円滑な運営がなされている。 市直営で調理場を運営していたものをコスト削減のため、財団法人をS58年に設立し、調理・配送及び食材調達をおこなっているが、現在は、民間の受託会社も多くなり、コストも安くなっている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	適切で円滑な学校給食の提供が行われている。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	公益財団法人の臨時職員を整理することで、調理場の一部について、民間委託とすることは可能である。 病院、保育園等の給食と形態が異なり、類似施設との統合連携は困難。学校給食衛生管理基準の遵守。 正職員の退職補充を臨時職員で行っている。 運営補助金の財源を保護者に負担を求めることは、適切でない。学校給食法では人件費等は設置者の負担となっている。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	● 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 公益財団法人以外の民間への委託を含め、今後、検討する必要がある。			
外部評価の実施		有：外部評価	実施年度
			平成27年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	4. 検討・見直し中	
	H27取組内容	各調理場の消耗品等を一括で購入し、コストの削減に努めている。	
決算審査特別委員会における意見等	特になし <div style="text-align: right;">(委員からの意見等)</div>		

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育政策課 学校給食係
課長名	宮田 径

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	学校給食施設災害復旧事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	10	—	4	—	2
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	11	—	43
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現		
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目	2	学び・教育の充実		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	災害によって、被災した学校給食施設を原状に復旧し、学校給食の提供を行う。 被災状況を把握し、迅速かつ適切に原状に復する。								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	学校給食法								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="checkbox"/> 1 義務である <input checked="" type="checkbox"/> 2 義務ではない	
	合併前			未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	学校給食施設	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
被災状況を把握し、迅速かつ適切に原状に復旧させる。	学校給食を適切に提供する。	

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	0	4,994	2,100	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	0	4,294	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	200	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	4,094	0	0	0
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	700	2,100	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.10	0.30	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	-					
			実績					-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
災害復旧事業であるため。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	-					
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
災害復旧事業であるため。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	いち早く、原状に復旧し、学校給食を提供することができた。 早期に復旧することは、市民ニーズに合致している。 事業主体は設置者の市である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	早期に原状に復旧し、成果目標を達成している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	様々な被害状況があり、災害発生から被害状況調査、発注まで、緊急的に行わなければならないため、民間委託等は困難。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 被災施設を迅速かつ適切に原状に復旧させる。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		